

めぶきフィナンシャルグループ 個人投資家さま向け会社説明会



MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ

2025年1月

(東証プライム 7167)

目次

1 めぶきフィナンシャルグループについて

・経営理念	3
・会社概要／グループ体制	4
・めぶきフィナンシャルグループの歩み	5
・店舗ネットワーク	6
・マーケットポテンシャル	7
・営業地盤	8
・資産規模	9
・財務ハイライト(利益水準)	10
・財務ハイライト(効率性・安全性)	11
・財務ハイライト(預金・貸出金)	12

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中計

・長期ビジョン2030	14
・第3次グループ中期経営計画	15

3 企業価値向上に向けた取組み

・企業価値向上に向けた取組み	17-18
・良質な運用資産の積上げ	19-20
・運用利回りの引上げ	21
・役務利益の増加	22-24
・経費効率の向上	25-27
・ホームマーケットの活性化	28-29
・サステナビリティ経営の推進	30
・持続可能な経営基盤の構築	31

4 株主還元

・株主還元の充実	33
・株主優待制度	34
・めぶきフィナンシャルグループの株価推移	35

5 資料編

・2024年度中間期 業績ハイライト／決算概要	37-39
・2024年度業績予想 -上方修正後-	40
・(参考)経済指標／ホームページのご案内	41-42

1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。

質の高い総合金融サービスの提供により、

地域社会の課題解決を図り、

地域とともにゆたかな未来を創造します。



会社概要／グループ体制



商号	株式会社めぶきフィナンシャルグループ	従業員数*1	5,940名 (外、平均臨時従業員数 2,969名)	
設立	2008年4月 (2016年10月 商号変更)	総資産*1	21兆2,827億円	
本店所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	時価総額	5,842億円 (2024年9月30日終値574.5円ベース、自己株式含む)	
本社所在地	(水戸本社) 茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (宇都宮本社) 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	格付*1	めぶきFG	A+ (R&I)
			常陽銀行	A+ (R&I)、A3 (ムーディーズ)
			足利銀行	A+ (R&I)
代表者	取締役社長 秋野 哲也	主要インデックスへの採用状況*1	JPX400	日経株価指数300
上場	東証プライム市場 (証券コード: 7167)		日経500種平均株価	TOPIX

めぶきフィナンシャルグループの歩み

2016年10月、常陽銀行と足利銀行が経営統合し、めぶきフィナンシャルグループが発足

常陽銀行の歴史

1935年

常磐銀行と五十銀行の合併により常陽銀行が設立



足利銀行の歴史

1895年

栃木県足利郡足利町にて設立



めぶきFGの歴史

設立 90周年

設立130周年

第1次中期経営計画

2016年下期～2018年度

新グループを軌道に乗せ
成功へと導く期間

第2次中期経営計画

2019年度～2021年度

本格的な成果の実現・
次なる成長への転換期間

第3次中期経営計画

2022年度～2024年度

持続的成長に向け、
進化に挑戦する期間

2016年10月

めぶきフィナンシャルグループ発足

2017年 4月

めぶきリースを直接出資子会社化

10月

めぶき証券を直接出資子会社化

2020年 1月

両子銀行のシステム統合を完了

6月

システム部門の組織再編

10月

めぶき信用保証を直接出資子会社化

2023年 4月

常陽信用保証をめぶき信用保証の

完全子会社化

2021年 4月

常陽クレジット、あしぎんカードを合併し、

めぶきカードを発足

MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ

社名に込めた思い

「めぶき(芽吹き)」は“樹木の新芽が出始めること”を意味し、グループ各社の知見と創意を結集させることにより、瑞々しい発想や新しい価値が次々と生み出される様を「めぶき」という言葉で表現し、グループ名称に用いています。

社名には、地域に新たな価値と活力を芽吹かせ、地域とともに持続的成長を実現していく思いを込めています。

店舗ネットワーク

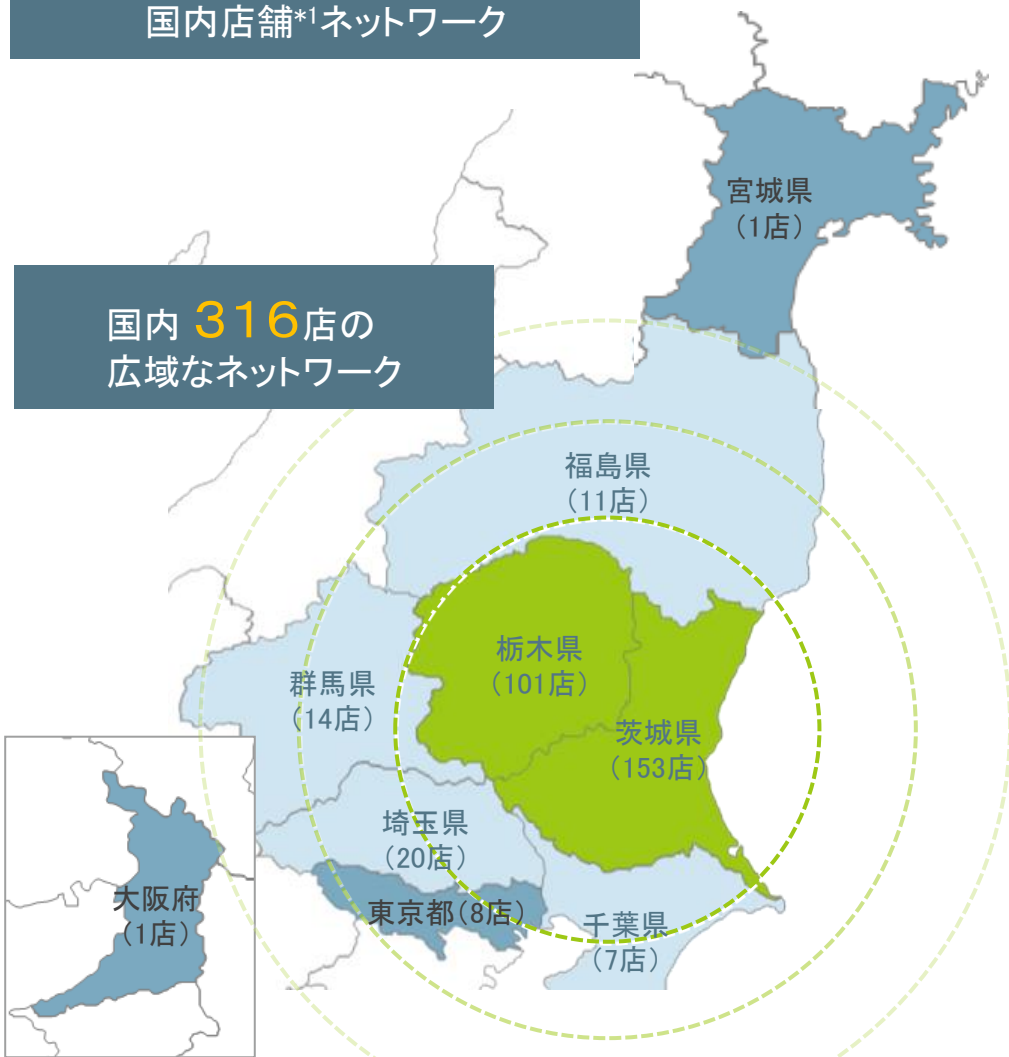
国内は茨城県・栃木県を中心に国内316店を展開、海外はアジアを中心に6拠点を展開

国内店舗*1ネットワーク

海外拠点(駐在員事務所)

国内 **316**店の
広域なネットワーク

6つの海外拠点で
米州・東アジア全域・
ASEAN・インドをカバー



*1 バーチャル店舗・店舗内店舗を含む

(2024年9月末現在)

(2024年9月末現在) 6

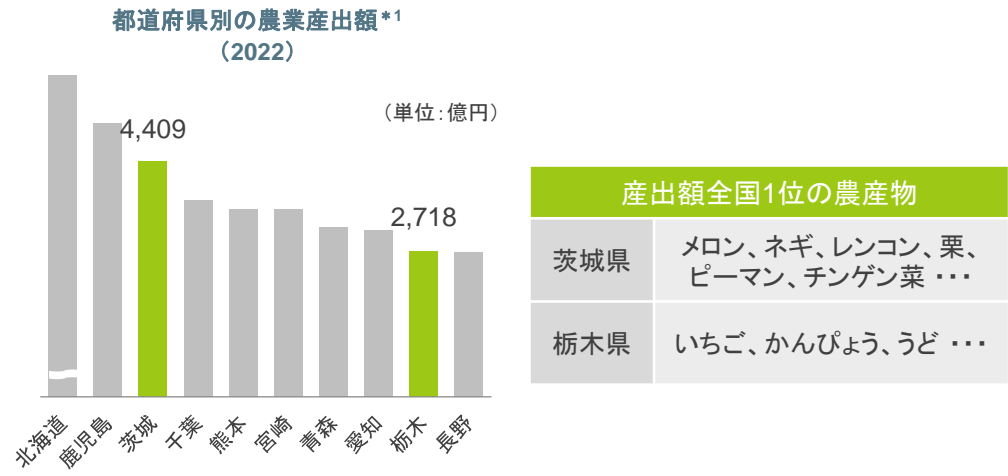
マーケットポテンシャル

首都圏に隣接した立地と広域な交通ネットワークの整備を背景に、バランスの取れた産業構造を有する

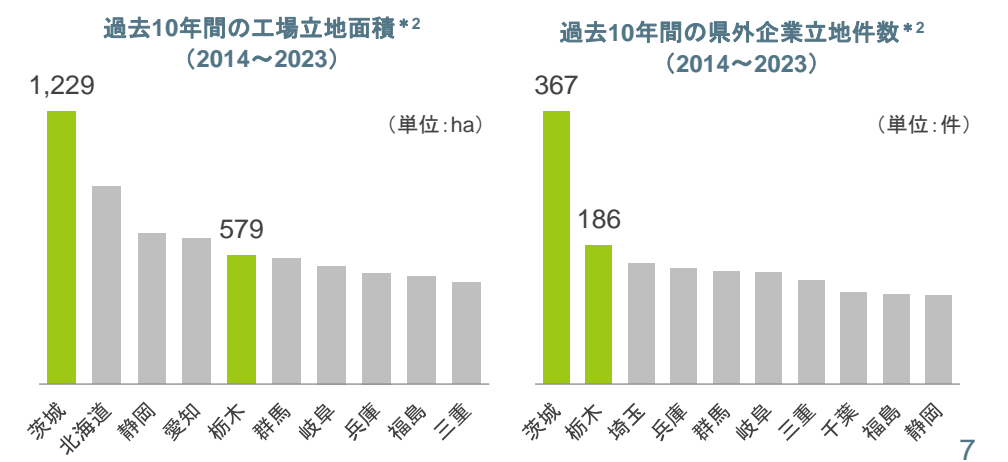
1 高速道路や鉄道網、港湾、空港の整備が進展



2 農業産出額は両県とも全国トップ10の規模



3 首都圏に隣接し、全国有数の工場立地地域



*1 農林水産省「令和4年生産農業所得統計」 *2 経済産業省「令和5年工場立地動向調査」

営業地盤

成長ポテンシャルの高い茨城県・栃木県において強固な営業地盤を確立

マーケットポテンシャル

経済指標

茨城県

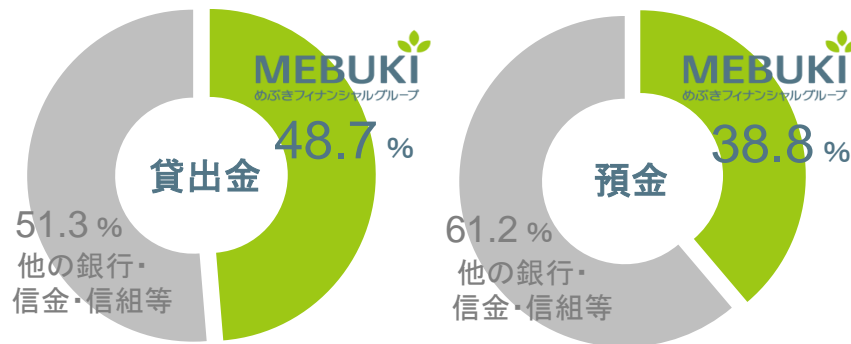
栃木県

人口*1	285万人	11位	192万人	19位
GDP 名目県内総生産*1	14.5兆円	11位	9.1兆円	15位
一人当たり県民所得*1	343万円	3位	330万円	5位
事業所数*2	12.8万事業所	13位	9.3万事業所	21位
製造品出荷額等*3	12.1兆円	7位	8.2兆円	12位
農業産出額*4	4,409億円	3位	2,718億円	9位
漁業漁獲量*5	259千トン	3位	-	-

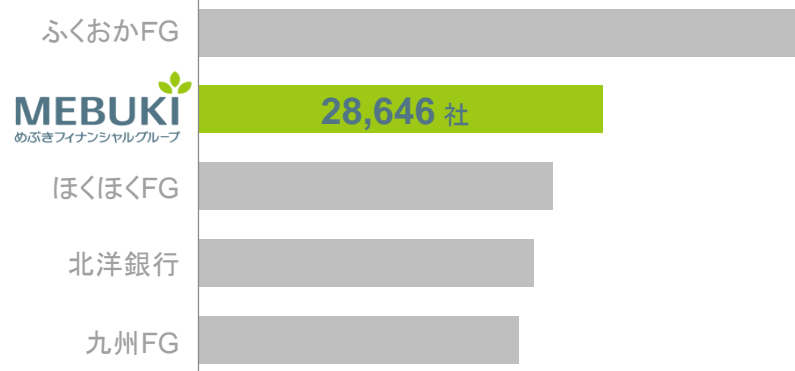
経済規模

めぶきFGの強固な営業地盤

茨城県・栃木県のシェア*6



メインバンク数比較*7



地域特性

交通

陸・海・空の広域な交通ネットワーク
高速道路や鉄道網、港湾、空港の整備が進展

農業

全国トップ10の農業産出額
茨城県: 3位、栃木県: 9位 (2022年)

工業

全国トップレベルの工場立地件数
茨城県: 1位、栃木県: 5位 (2023年)

*1 内閣府「県民経済計算」(令和3年度)

*2 総務省統計局「令和元年経済センサス-基礎調査」

*4 農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

*5 農林水産省「令和5年漁業・養殖業生産統計」

*7 帝国データバンク「全国企業「メインバンク」動向調査(2024年)」より、地方銀行・グループで当社作成

*3 総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」

*6 金融ジャーナル2024.11増刊号『金融マップ2025年版』のデータを基に当社算出

資産規模

広域なネットワークと強固な営業地盤を背景に、資産規模は地方銀行業界トップクラス



茨城県・栃木県の

人口

477万人*1 全国10位*2

GDP

茨城県・栃木県の

県内総生産

23兆円*1 全国6位*2



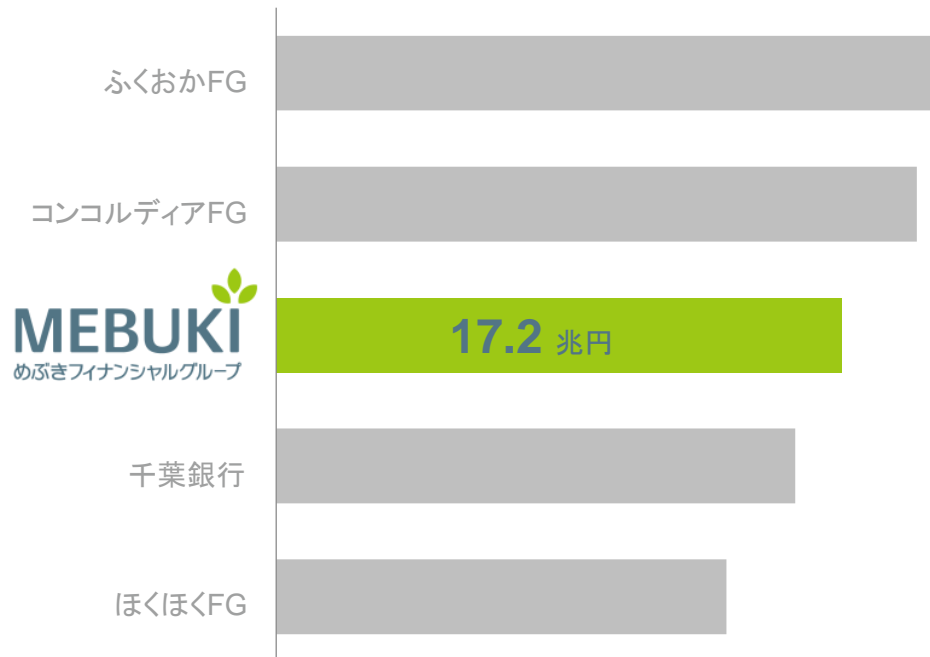
茨城県・栃木県の

事業所数

22万事業所*1 全国10位*2

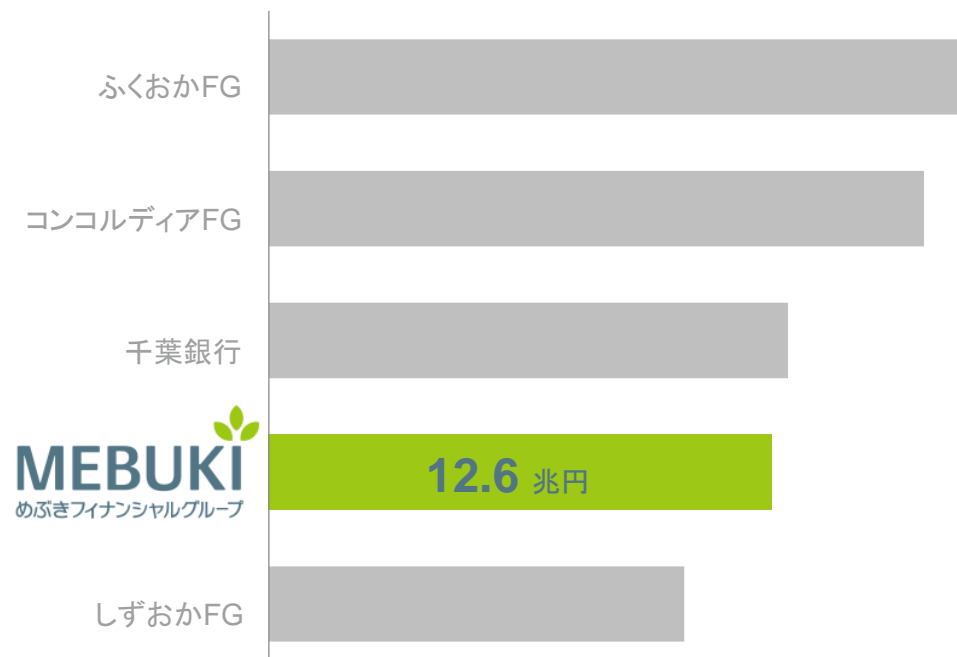
*1 茨城県・栃木県合算 *2 茨城県・栃木県を合算した数値の全国順位

預金残高比較(地方銀行業界)



(2024年9月末現在)

貸出金残高比較(地方銀行業界)



(2024年9月末現在)⁹

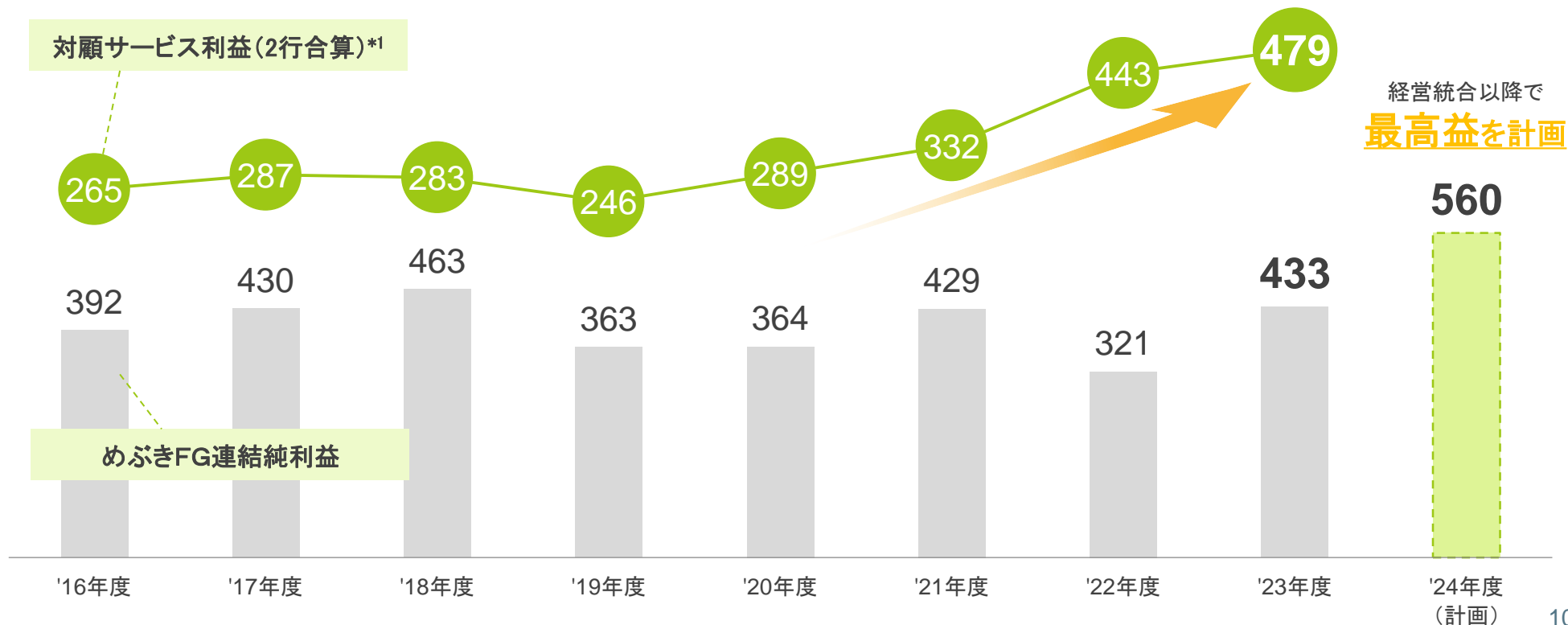
財務ハイライト(利益水準)

本業の収益力を示す対顧サービス利益は成長トレンドを継続。

銀行業における本業の収益力とは・・・



通期業績推移(億円)

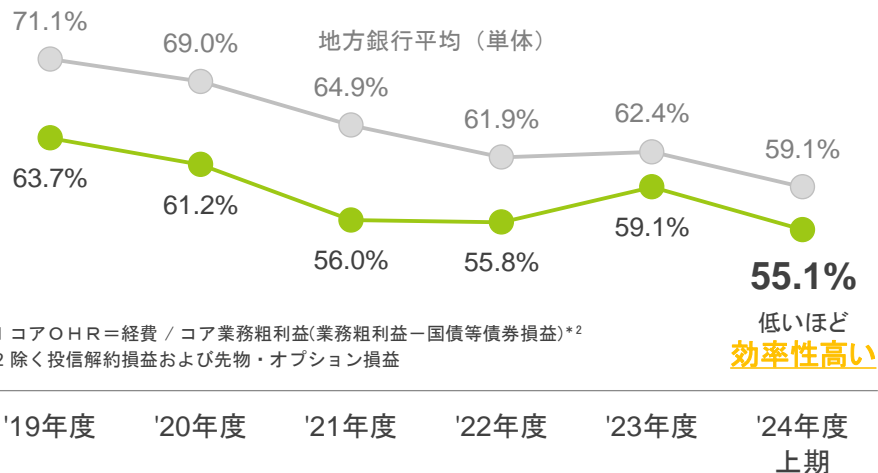


*1 対顧サービス利益 = 預貸利息差 + 対顧役務利益(手数料) + 経費(Δ)

財務ハイライト(効率性・安全性)

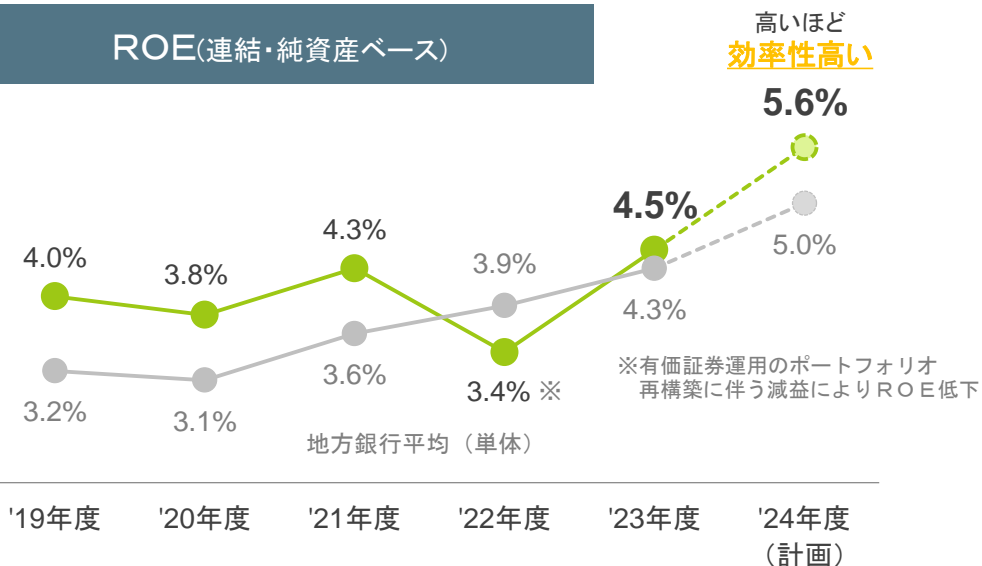
効率性・安全性を示す各種指標は地方銀行平均を上回る

コアOHR*1(銀行合算)



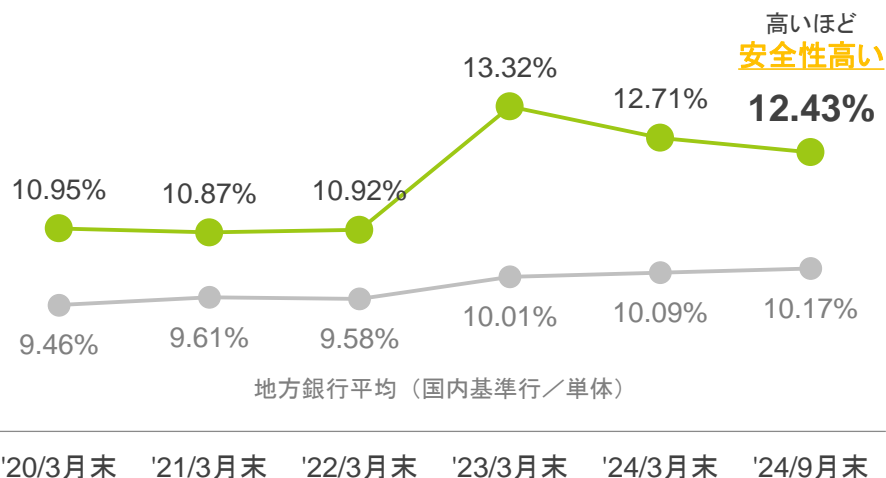
*1 コアOHR=経費 / コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券損益)*2
 *2 除く 投信解約損益および先物・オプション損益

ROE(連結・純資産ベース)

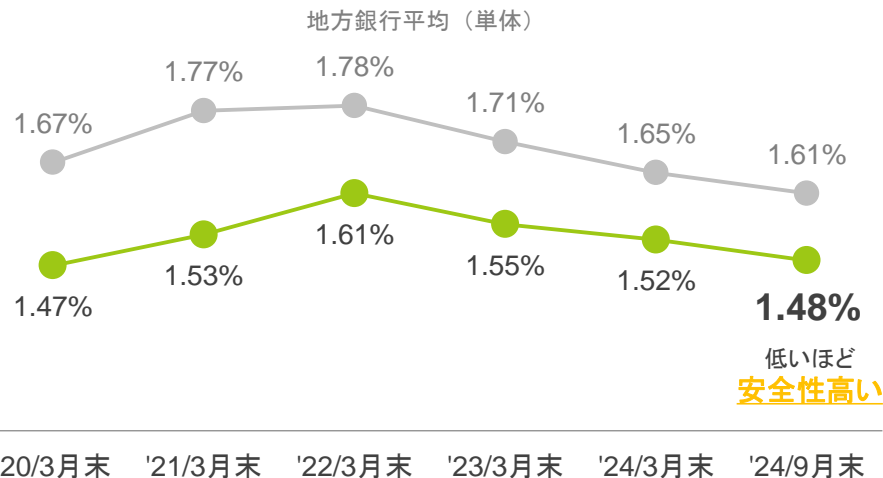


※有価証券運用のポートフォリオ再構築に伴う減益によりROE低下

自己資本比率(連結)



不良債権比率(連結)

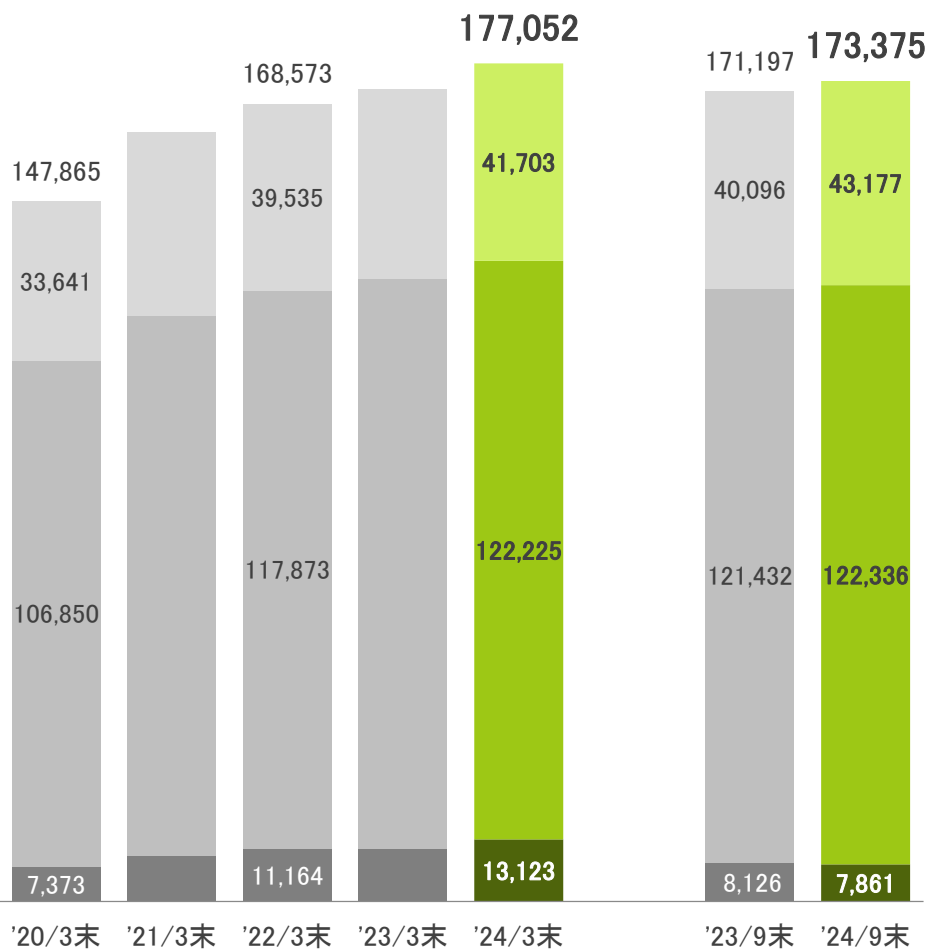


財務ハイライト(預金・貸出金)

預金・貸出金とも、増加基調を継続

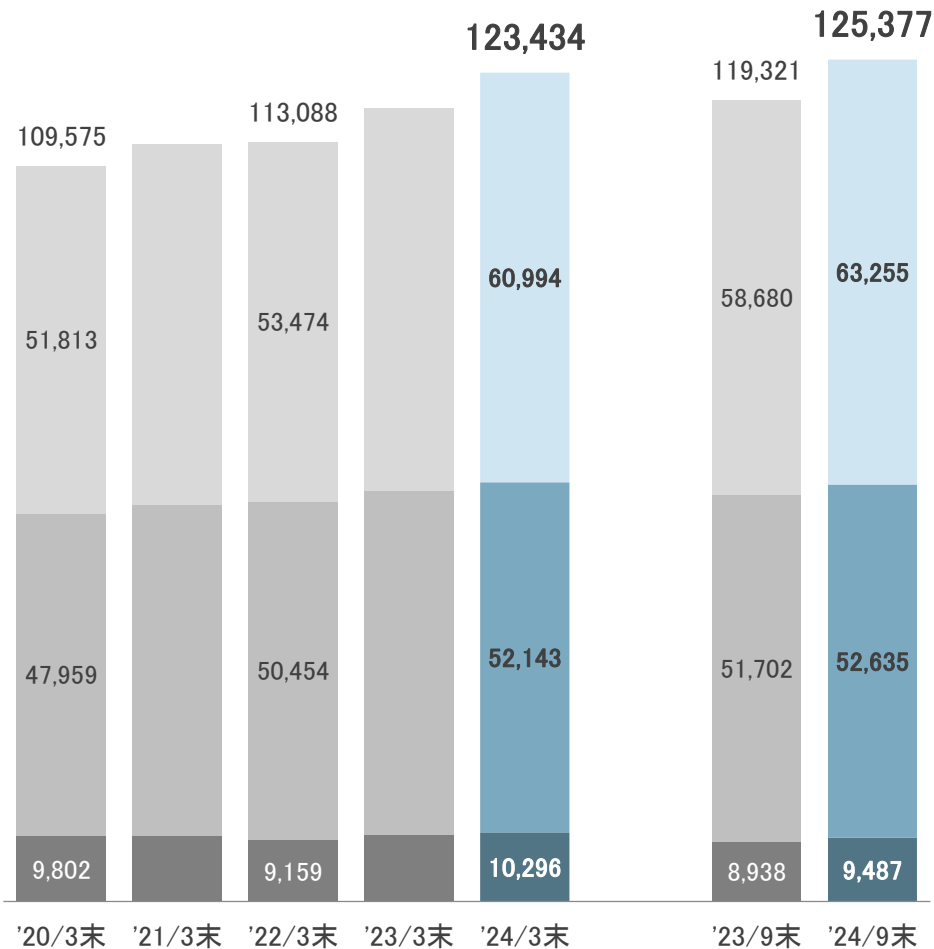
預金残高推移(億円・銀行合算)

■ 公共 ■ 個人 ■ 法人



貸出金残高推移(億円・銀行合算)

■ 公共 ■ 個人 ■ 法人



1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

長期ビジョン2030

経営環境が変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、長期ビジョン2030を策定

環境認識

第2次グループ中期経営計画を踏まえた課題

伝統的銀行サービスの効率化
コンサルティング機能の拡充
事業領域の拡大
脱炭素・循環型社会への貢献

外部環境

少子高齢化・人口減少
産業・就労構造の変化
ライフスタイルの変化
規制緩和・競争環境

グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

長期ビジョン2030

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合*1 : 50%以上

連結経常利益 : 1,000億円以上

第3次グループ中期経営計画
長期ビジョン実現に向けた第1フェーズ

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間
2022年4月～2025年3月

グループサステナビリティ方針

重要課題(マテリアリティ)

- I 地域経済・地域社会の活性化
- II 気候変動対応・環境保全
- III デジタル化の推進
- IV 高齢化への対応
- V ダイバーシティの推進

*1 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益*2 ÷ 対顧収益*3
*2 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益
*3 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

第3次グループ中期経営計画

第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付け

第3次グループ中計（2022年度～2024年度）

「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」

第4・5次グループ中計
将来（～2030年）

長期ビジョン2030
目指す姿
地域とともにあゆむ
価値創造グループ

基本戦略

- I 地域を支えるビジネスモデルの追求
- II 持続可能な経営基盤の構築
- III 人材の育成・活躍推進

経営目標
(2024年度)

- I 連結純利益
(親会社株主に帰属する当期純利益) : 520 億円以上
- II コアOHR(2行合算)*1 : 58 %未満
- III 連結ROE(株主資本ベース) : 5.5 %以上

長期ビジョン2030の実現に向けた収益増加イメージ

新事業領域

新事業の種まき・育成

新事業の拡大

新事業のコア領域化

総合金融サービス領域

商品・サービスの拡充

利用者増加

伝統的銀行領域

徹底的な効率化

課題解決との一体提供による高付加価値化

事業領域・収益の拡大

目指す水準

連結フィー収益割合
50 %以上
連結経常利益
1,000 億円以上

*1 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益*2-国債等債券損益)

*2 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

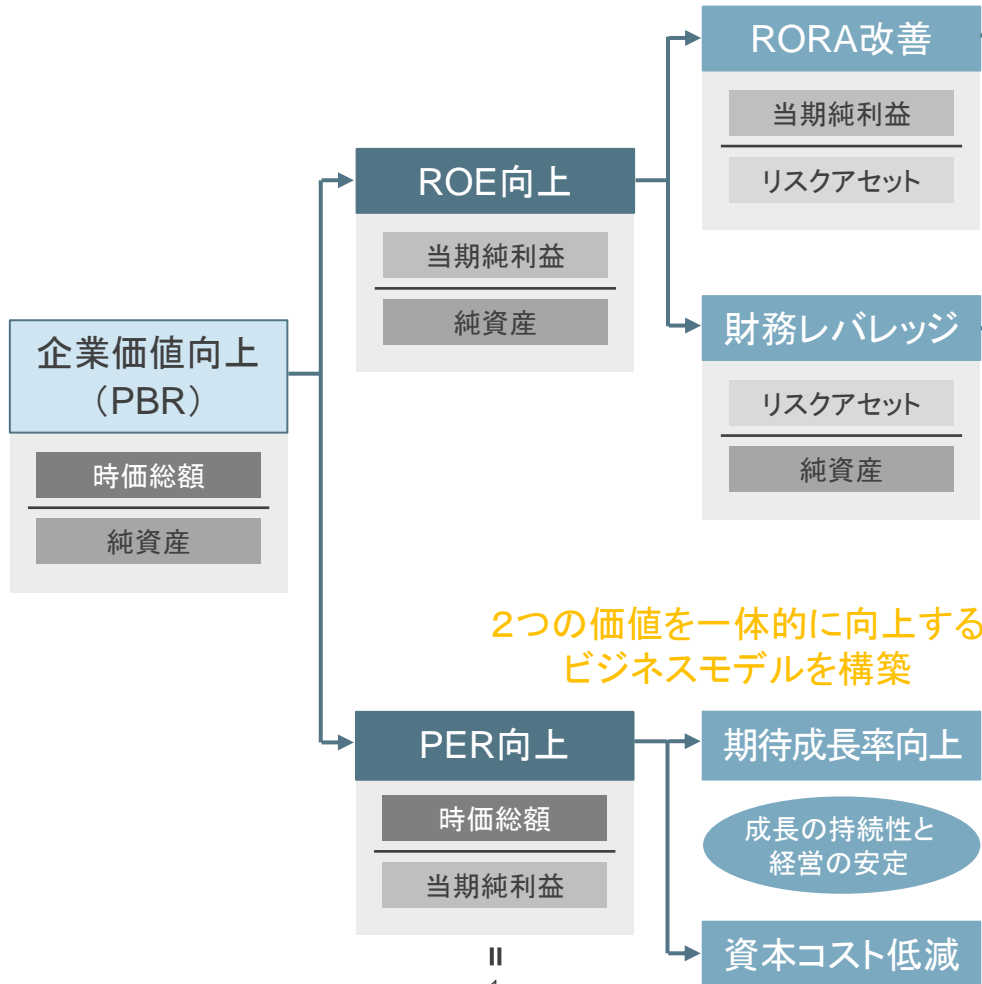
4 株主還元

5 資料編

企業価値向上に向けた取組み(1)

第3次グループ中期経営計画に基づく施策の展開により、企業価値の向上(PBRの改善)を目指す

企業価値向上に向けたアプローチ



第3次グループ中期経営計画(具体的施策の展開)

経済的価値

良質な運用資産の積上げ	P.19-20
運用利回りの引上げ	P.21
役務利益の増加	P.22-24
経費効率の向上	P.25-27
調達利回りの引下げ(強固な預金基盤の維持・拡大)	P.12
運用資産の良質化	P.11
株主還元の充実・株主優待制度	P.33-34

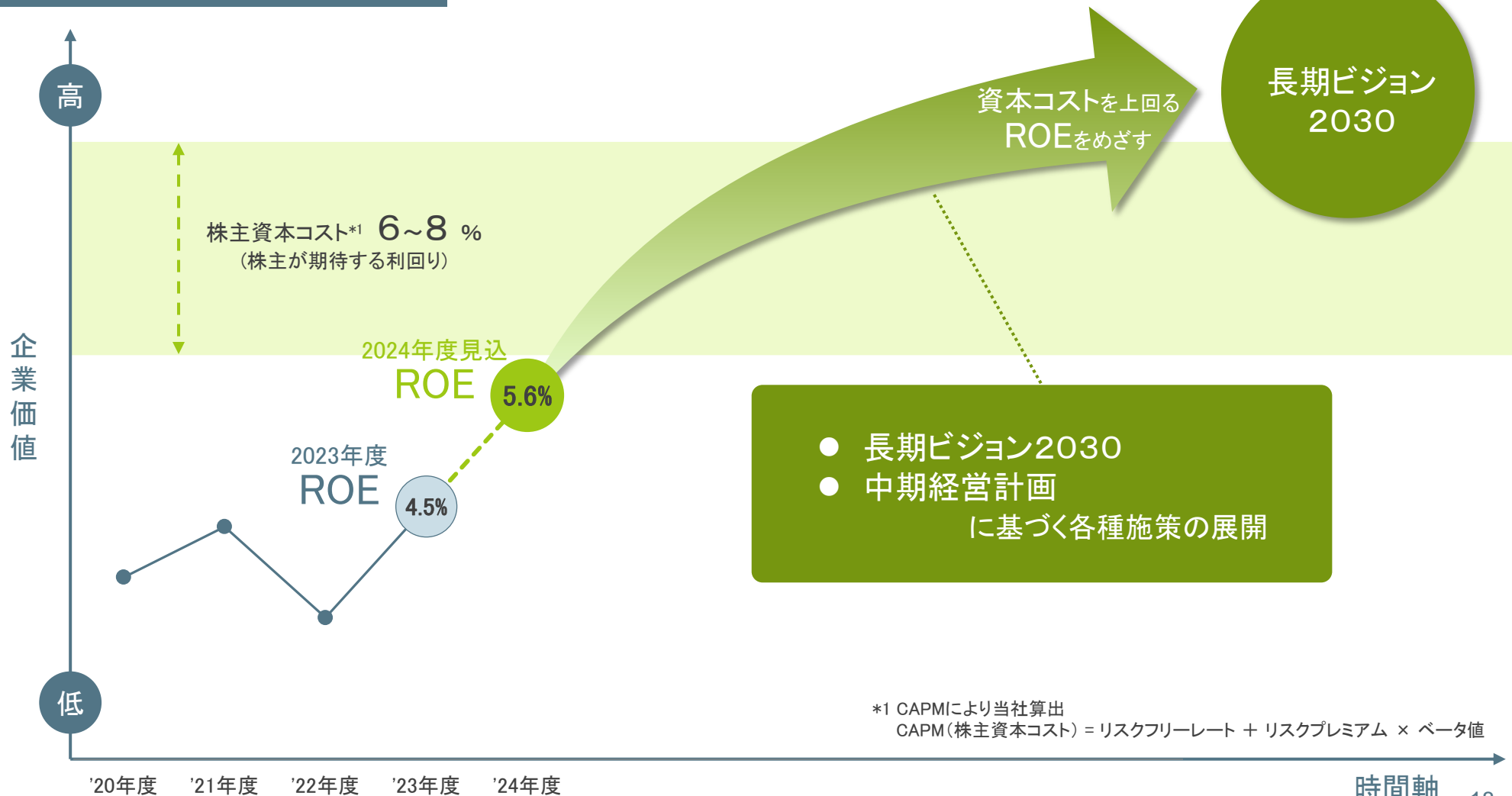
社会的価値

ホームマーケットの活性化	P.28-29
サステナビリティ経営の推進	P.30
持続可能な経営基盤の構築	P.31

企業価値向上に向けた取組み(2)

企業価値の向上に向けて株主資本コストを上回るROEの引上げを目指す

中長期的に目指す水準

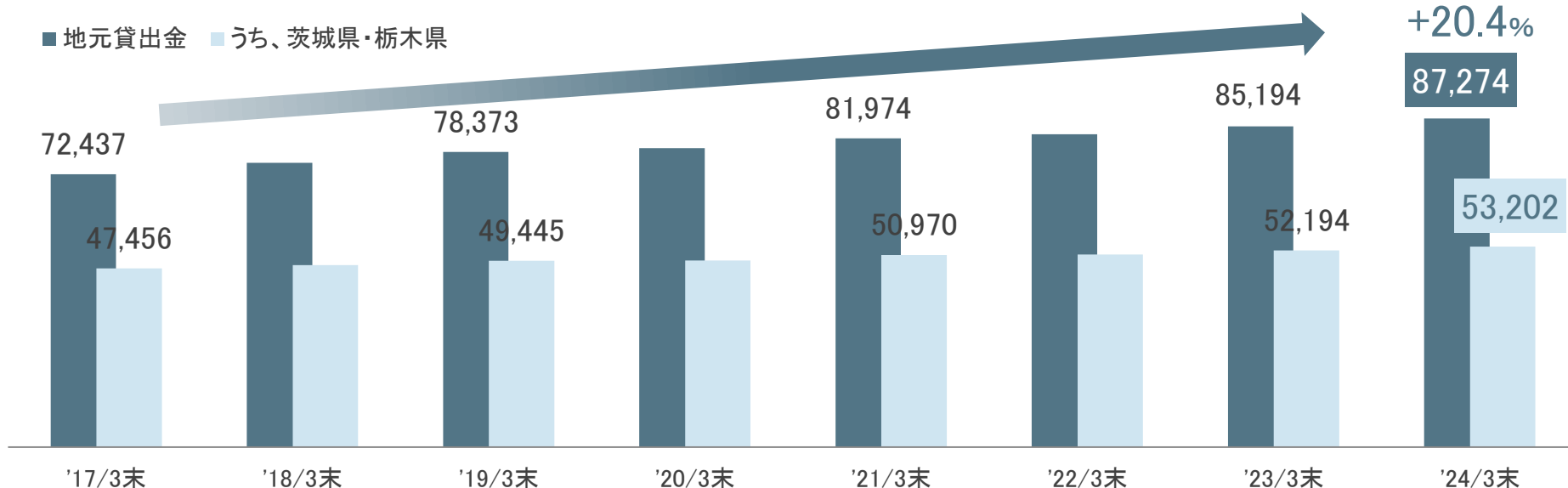


良質な運用資産の積上げ

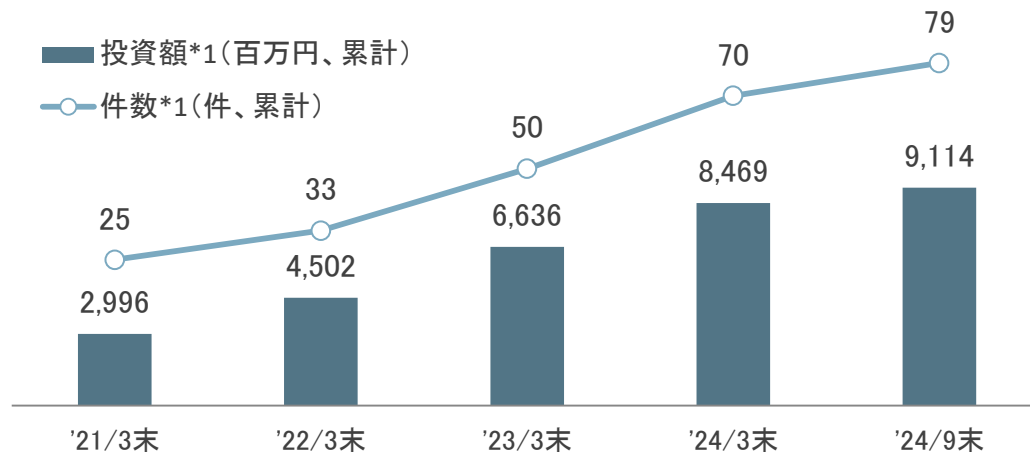
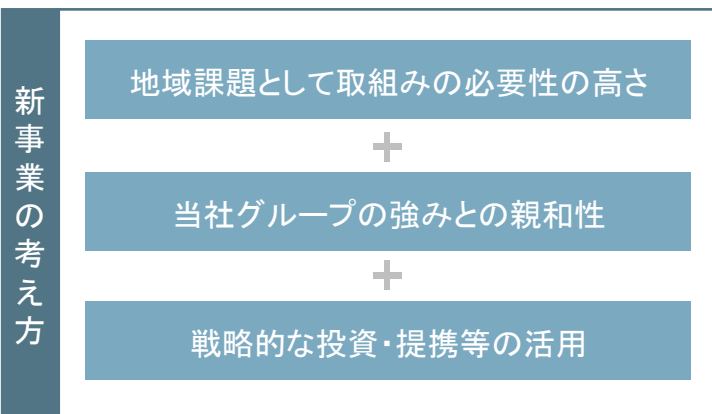
(地元貸出金の増加、ファンドビジネスの強化)

地元貸出金を主軸に、ファンドビジネスも含めた良質な運用資産の積上げを図る

■ 地元貸出金末残(銀行合算)(億円)



■ ファンドビジネス(銀行合算)



*1 投資専門子会社(JCP・WCP)が運営するファンドを通じた投資(スタートアップ向けを含む)を計上。

良質な運用資産の積上げ

(市場性投融資(ストラクチャードファイナンス)の増強)

継続的な人員増強と投融資分野の拡大により、収益機会を拡大

■ ストラクチャードファイナンス残高(銀行合算)(億円)

代表的な投融資対象



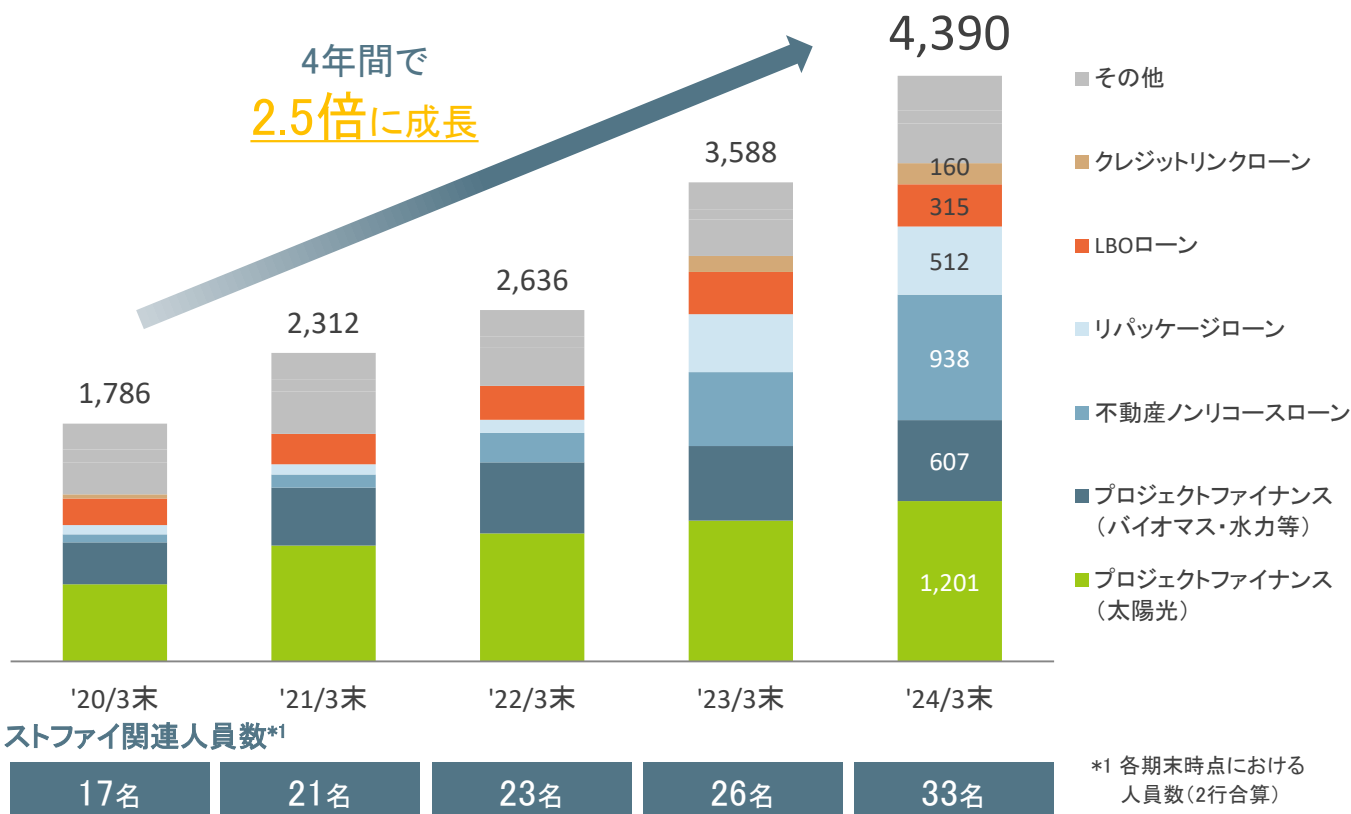
再生可能
エネルギー発電
(太陽光・水力等)



首都圏オフィス・
商業施設



公共施設
(PFI事業)



継続的な人員増強

4年間でストファイ関連人員数は約2倍



投融資分野の拡大

太陽光発電分野を主力に
不動産など新たな分野への取り組みを強化



収益機会を拡大

ストラクチャードファイナンスにおける
資金利益は右肩上がり

*1 各期末時点における
人員数(2行合算)

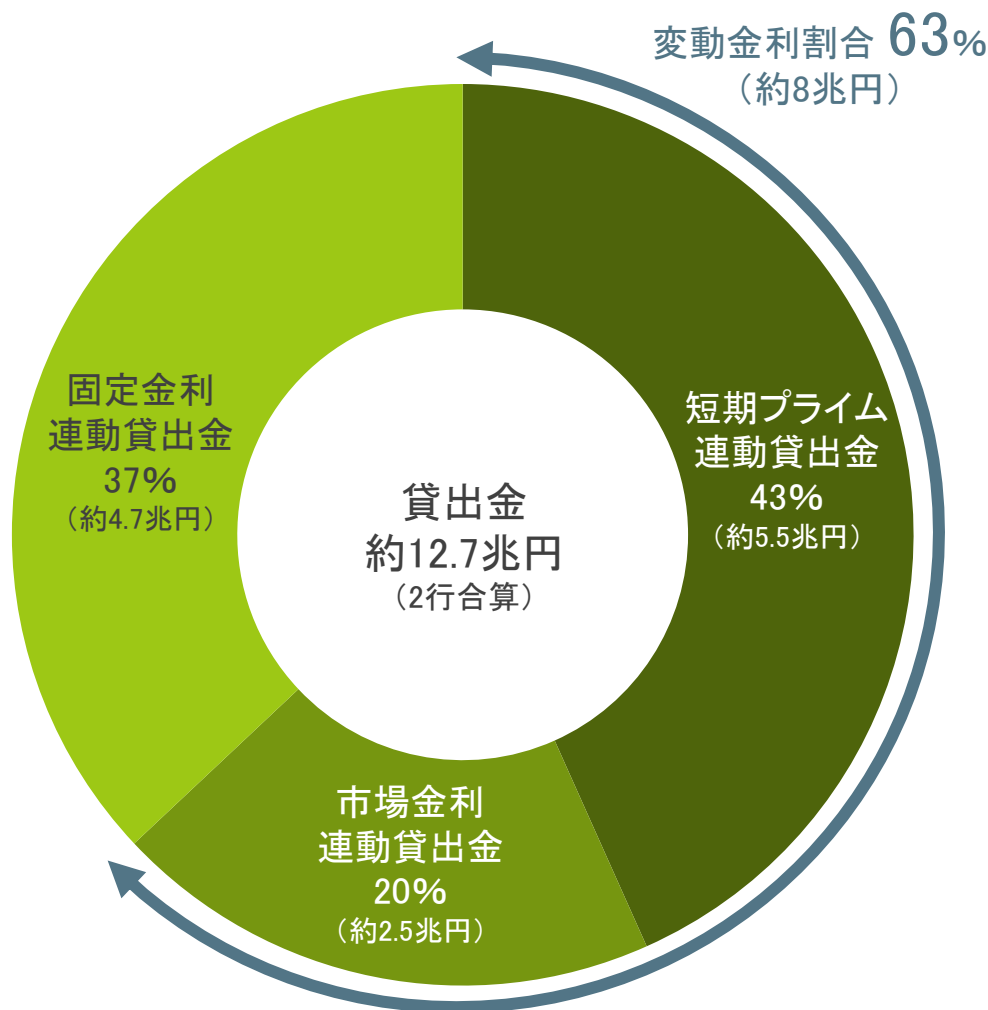
運用利回りの引上げ

(国内金利上昇による影響)

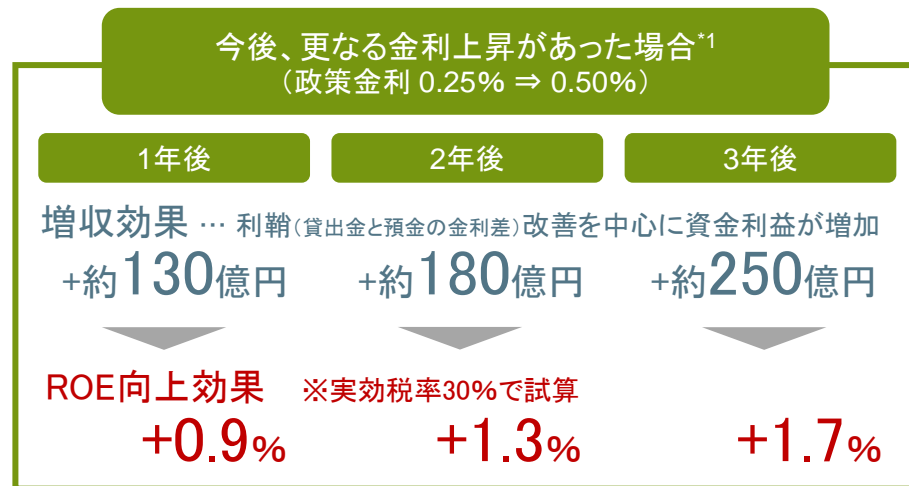


国内金利上昇は当社グループの業績にポジティブな影響

国内貸出金の金利別内訳 (2024年9月末)



国内金利上昇の影響



*1 2024年9月末の資産・負債残高をベースに、金利シナリオが継続した場合の資金利益への影響額を試算

特長
(参考)

短期プライム連動貸出

各銀行が独自に設定するプライムレートに連動して貸出金利が変動

市場金利連動貸出

全銀協TIBORなどの短期の市場金利に連動して貸出金利が変動

固定金利貸出

5年、10年、全期間など、あらかじめ定めた期間の貸出金利が固定

役務利益の増加

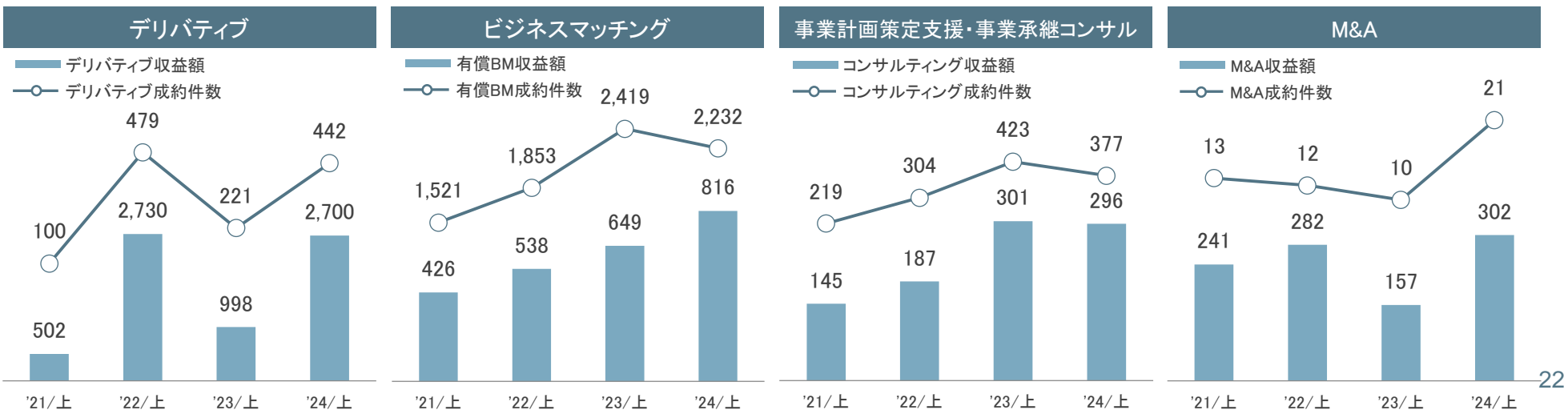
(法人コンサルティング営業の強化)

窓口である営業店と、コンサルティング部署が一体となり、お客さまの課題・ニーズに対応

地域企業の持続的成長に向けた伴走支援



ソリューション別の支援状況(銀行合算)(成約件数:件、収益額:百万円)



役務利益の増加

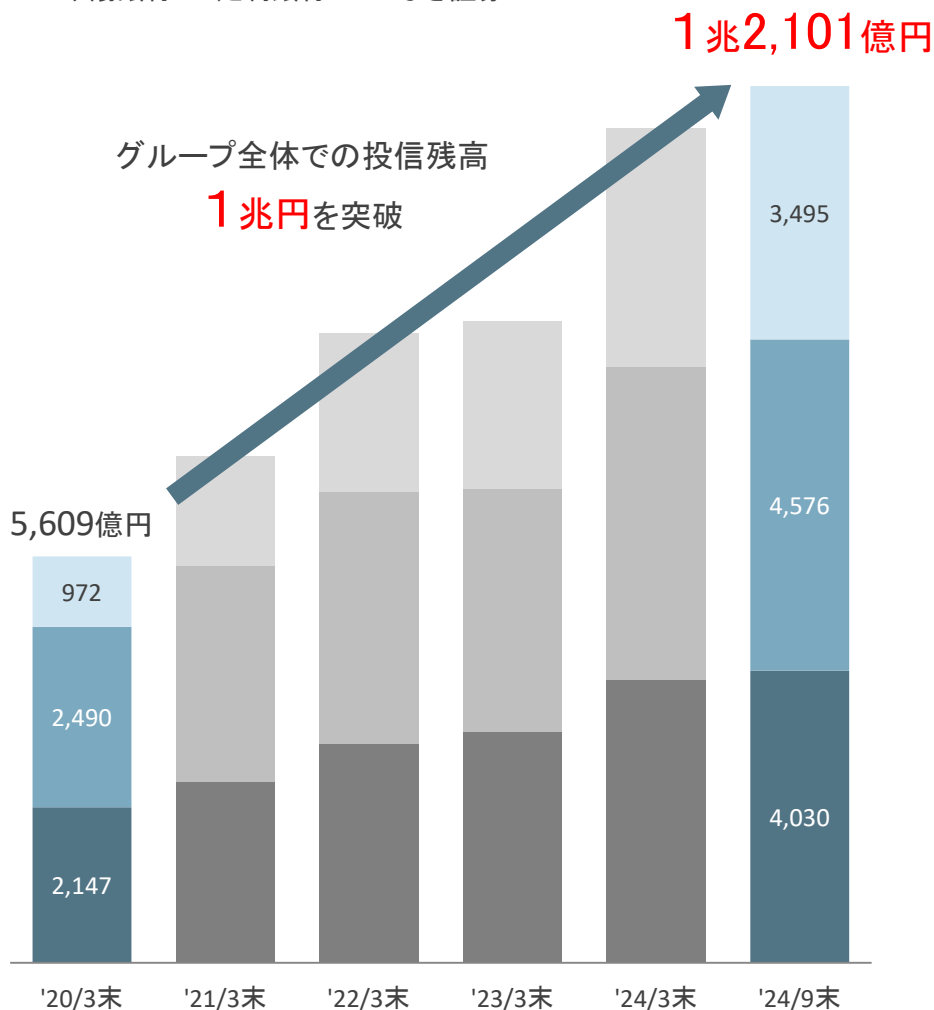
(資産形成・運用ビジネスの強化)

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

新NISA制度開始を追い風に、お客さまの裾野拡大と運用残高の増加に注力

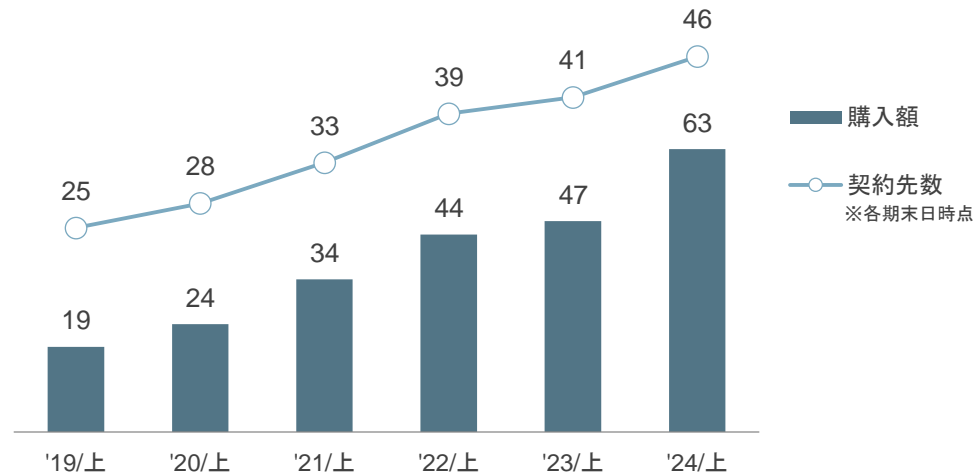
めぶきFGの投資信託残高(銀行・証券合算)(億円)

■ 常陽銀行 ■ 足利銀行 ■ めぶき証券



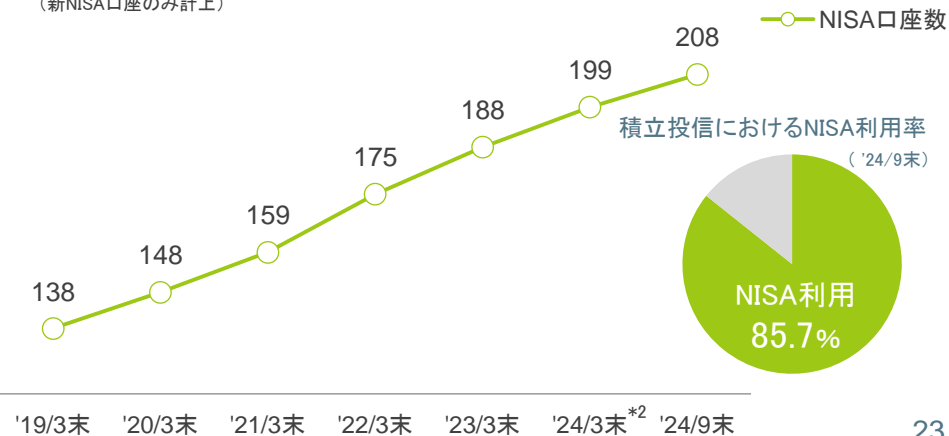
現役層*1の積立投信購入額(銀行合算)(契約先数:千件、購入額:億円)

*1 40歳代以下



NISA口座数(銀行合算)(千件)

*2 新NISA制度の開始に伴い、'24/3末以降は「ジュニアNISA」を除く。
(新NISA口座のみ計上)



役務利益の増加

(事業領域拡大・新事業の創出)

グループの強みを活用し新事業領域を開拓することで、地域に新たな価値を創造

グループの強みを活用した事業領域・顧客の開拓

常陽グリーンエナジー (2022年7月設立)

太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大
太陽光発電施設 **約7.8MW**の取得完了(2024年9月現在)



再エネ発電事業

コレトチ (2022年8月設立)

「本業」として地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける



- 共同出資により設立
- ＜事業内容＞
- 地域製品の販売事業
 - 新商品開発支援事業
 - ECサイト運営事業
 - 電力事業など

＜取組事例＞

- 地域製品の首都圏への販路拡大
- 新商品開発支援(地元宿泊施設の売店販売など)

地域商社事業

「地域エコシステム」の創出

地元企業と働く人を応援する福利厚生サービス



- 1 住み続けられるまちづくりを **地域のお得**
ベネサポの「**地元で使えるクーポン**」を利用することで地元のお店やサービス企業を活性化
- 2 すべての人に健康と福祉を **健康・生活サポート**
家事代行サービスやケアラーコンテンツの提供により元気に働ける環境づくりをサポート
- 3 質の高い教育をみんなに **金融サポート**
新入社員から管理者までをカバーする **約500種の豊富な研修**コンテンツを提供。

ベネサポ広告サービス「ベネリーチ」

プロモーション支援・地域内消費拡大による地域活性化

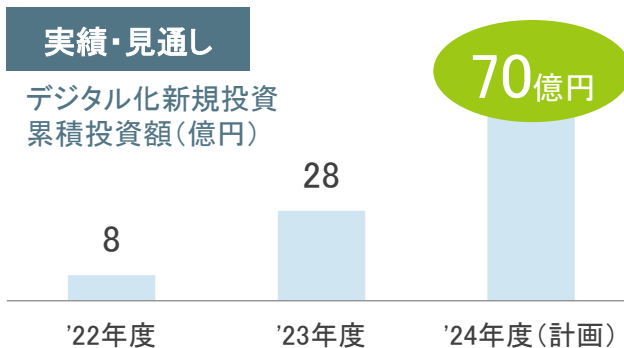
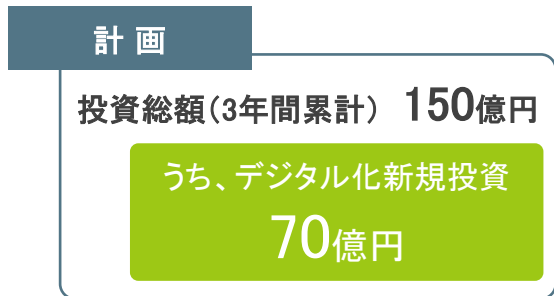


経費効率の向上

(DXによる生産性向上)

持続的な成長と競争力強化を目指し、デジタル技術を活用した変革に向けて様々な取り組みを展開

IT投資額(現中計:'22~'24年度)



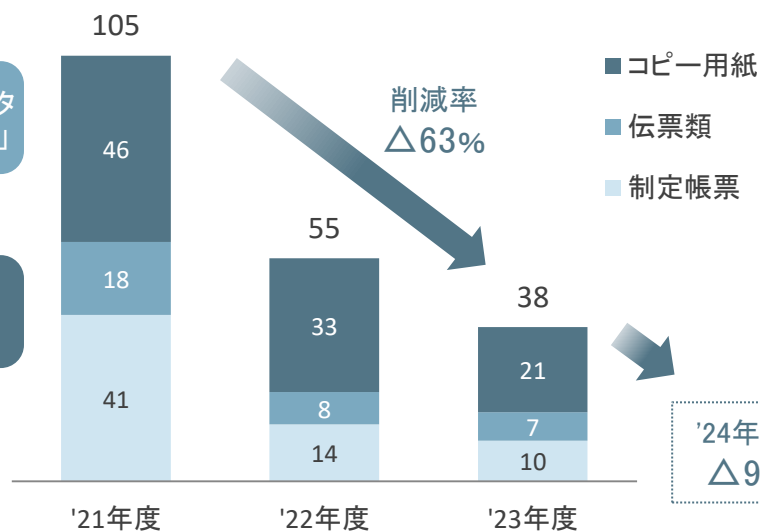
【主要施策】

- 投信システム統一
- バンキングアプリ機能拡充
- データ利活用基盤構築
- マーケティングツール導入
- ローン申込にかかる内部事務自動化

伝統的銀行業務のデジタル化・業務革新

紙帳票や押印による業務の煩雑さの解消

＜ペーパーレス実績＞(百万枚・常陽銀行)



業務状況をデータとして「見える化」

「デジタル完結」
処理の推進

'24年度末
 $\Delta 90\%$

業務用スマートフォンアプリの開発・活用



- 行内業務効率化
- DXノウハウ蓄積
- 地元企業へのDX
ノウハウ還元

- 開発ノウハウ
 - アプリ品質
 - 早期の業務実装
- 地元IT企業

これまで**10**個のアプリを共同開発

【共同開発したアプリの一例】

『受取書アプリ』

画像データと顧客の電子署名を活用し、
物件預りの証跡を残すアプリ



2020年
ビジネスモデル特許
(特願2019-094482)



経費効率の向上

(デジタルチャネルの利便性向上)

バンキングアプリの提供により、顧客サービスの向上を実現

デジタルチャネルの利便性向上・顧客接点の拡大



- 普通預金残高・入出金明細の照会・入出金グラフ表示
- 定期預金・積立式定期預金・外貨預金 (口座開設・預入・払戻)
- 24時間365日振込
- ローン残高照会
- 各種支払(公共料金口座振替申込・ペイジー)
- アドバイス配信機能 など

バンキングアプリ契約先(万人)

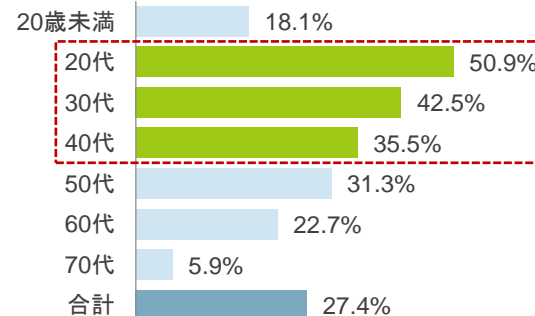
累計ユーザー数は100万人を突破



*1 常陽バンキングアプリと足利銀行アプリの「App Storeにおける評価の平均」と「Google Playにおける評価の平均」を足し、2で割り算出(2024年11月時点)

バンキングアプリ浸透度

日頃会えない世代に着実に浸透



■ 個人の稼働顧客に対する年代別浸透率27 (2024年3月末・常陽銀行)

【バンキングアプリ画面イメージ】

'21/9末 '22/3末 '22/9末 '23/3末 '23/9末 '24/3末 '24/9末

ホームマーケットの活性化

(地元産業振興への取り組み)

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

両行のノウハウ・グループ内外のネットワークを活用し、地域の産業振興に貢献

新事業創出支援

めぶきビジネスアワード

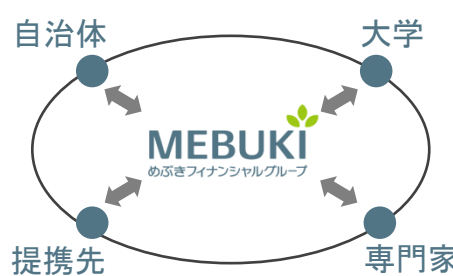


応募総数(2024年6月募集) **206件**

分野別受付件数	ものづくり	66件
	ソーシャルビジネス	47件
	アグリ・フード	28件
	メディカル・ヘルスケア	18件
	ロボティクス・AI	17件
	その他	30件

地域の革新的・創造的な事業プランを表彰
また、事業化に向けて様々なサポートを実施

創業支援への取り組み



- 1 創業／事業計画相談・セミナー
- 2 法律・税務相談
- 3 営業支援(販売先・仕入先紹介等)
- 4 申請書類等作成支援
- 5 多様な手法^{*1}による資金支援

グループ内外のネットワークを最大限活用し、お客さまの
事業化支援に加え、創業後の各種課題解決支援を実施

*1「創業専用融資」、「各種ファンド」、「クラウドファンディング」など

地域産業の掘り起こし

ものづくり企業フォーラム



- 1 予約商談会
- 2 パネル展示商談会
- 3 特別セミナー
- 4 技術提案書作成

参加企業の新たな取引先の創出に
つながる商談の機会を提供

めぶき食の商談会



- 1 展示商談会
- 2 パイヤーとの個別商談
- 3 特設展示ブース
- 4 フードドライブ事業

食品関連事業者の販路・仕入先拡大や
相互交流を支援

海外販路開拓支援(いばらき大商談会)



地元の食品事業者・観光事業者44社が
台湾への輸出拡大や観光誘客にむけて商談

県内事業者が現地の『生の声』を収集し
海外販路拡大につなげる機会を提供

ホームマーケットの活性化

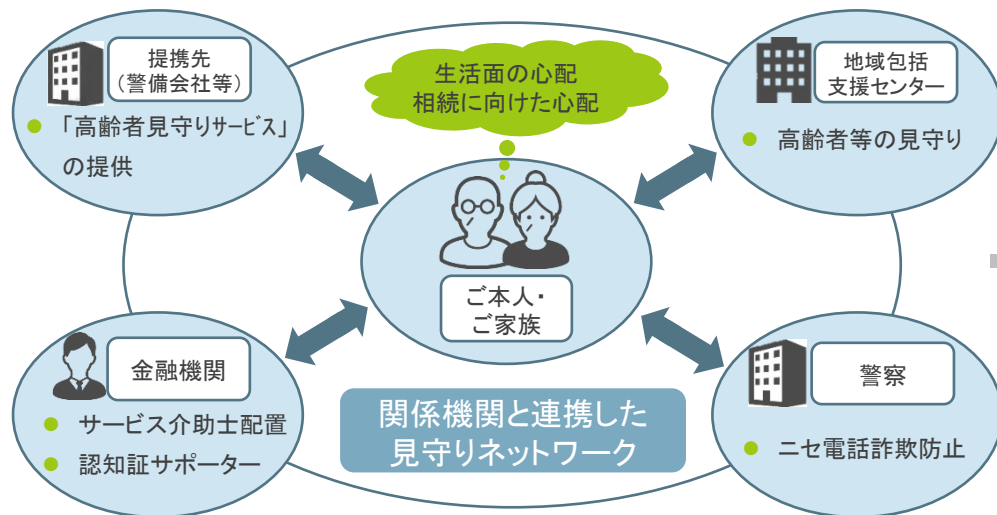
(高齢化社会への対応、地域の金融リテラシー向上)

1 2 3 4 5

非金融分野を含めたサービスの提供により、高齢者家族の困りごとに対してワンストップサポートを実施

高齢者・家族のQOL向上

外部との連携強化による住環境面の支援



専門の担当者によるワンストップサポート

『スマイルフルパートナー』



高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)の支店配置を拡充

『休日ウェルスサロン』



完全予約制の土日限定相続相談窓口で、専門スタッフが丁寧にサポート

お客様の生活の質(QOL)の維持・向上

地域の金融リテラシー向上

小学生～高校生向け出前金融教育・社会人向けセミナーの実施

1 出前金融教室

- 地域の子供たちに対して、社会的な教育を目的に行員が金融に関する講義を実施

2 社会人向けセミナー

- 勤務先での「職域セミナー」や、オンラインによる「資産運用セミナー」を通じて、地域のお客さまの安定的な資産形成を支援

受講者数(2023年度)

約1,700名

約26,400名



『高校生向け出前金融教育の様子』

サステナビリティ経営の推進

(脱炭素・気候変動への対応、環境保全への取組み、地域のカーボンニュートラル)

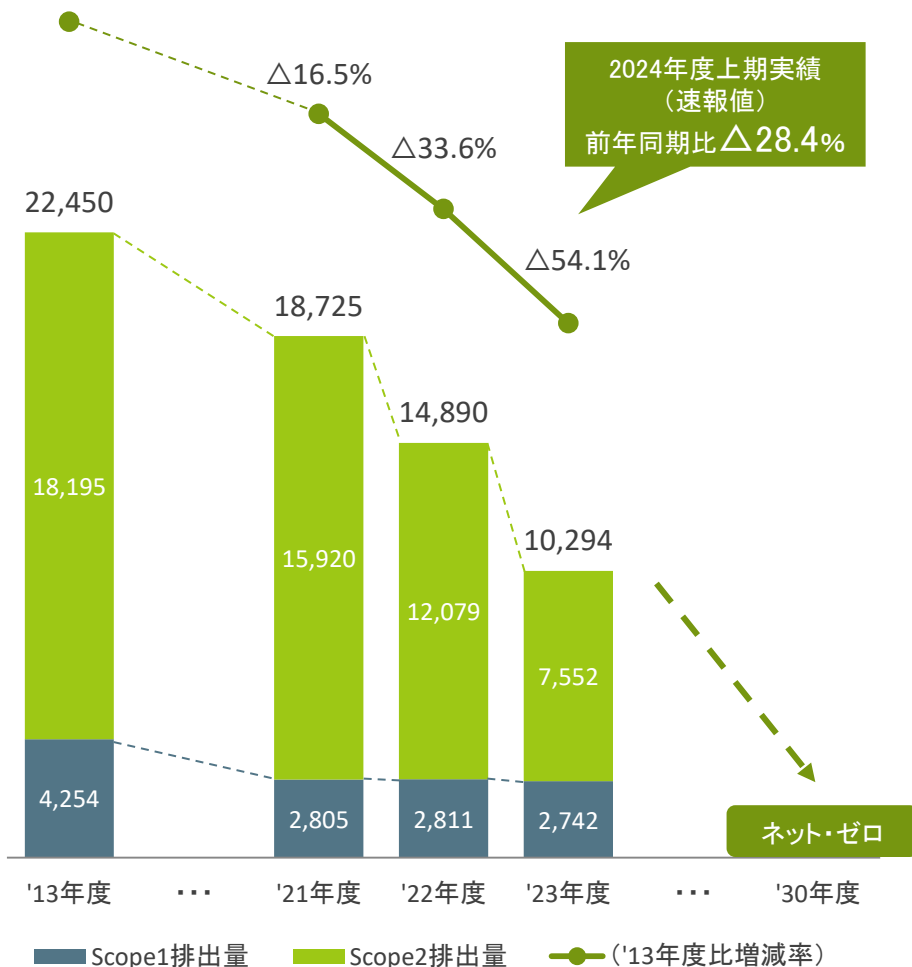
- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

気候変動対応を重要な経営課題として捉え、CO2排出量ネット・ゼロに向けた取組みを加速

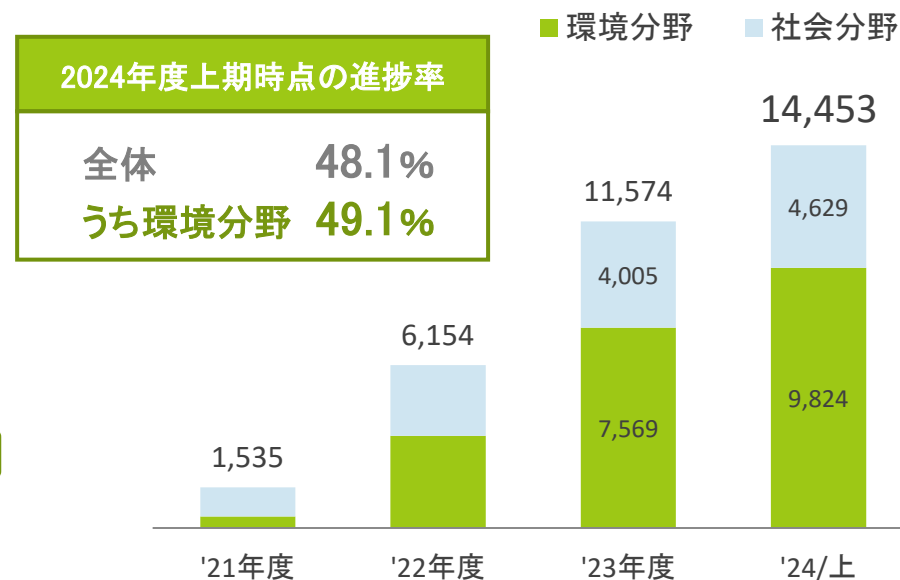
CO2排出量*1の削減 (Scope1、2) (t-CO2)

*1 全てのグループ会社を含めた全社におけるCO2排出量 (Scope1、2)を集計。
なお、排出量は調整後排出係数を用いて算出。

(単位:t-CO2)



サステナブルファイナンス実行額 (億円・累計)



持続可能な経営基盤の構築

(人的資本経営による価値創出)

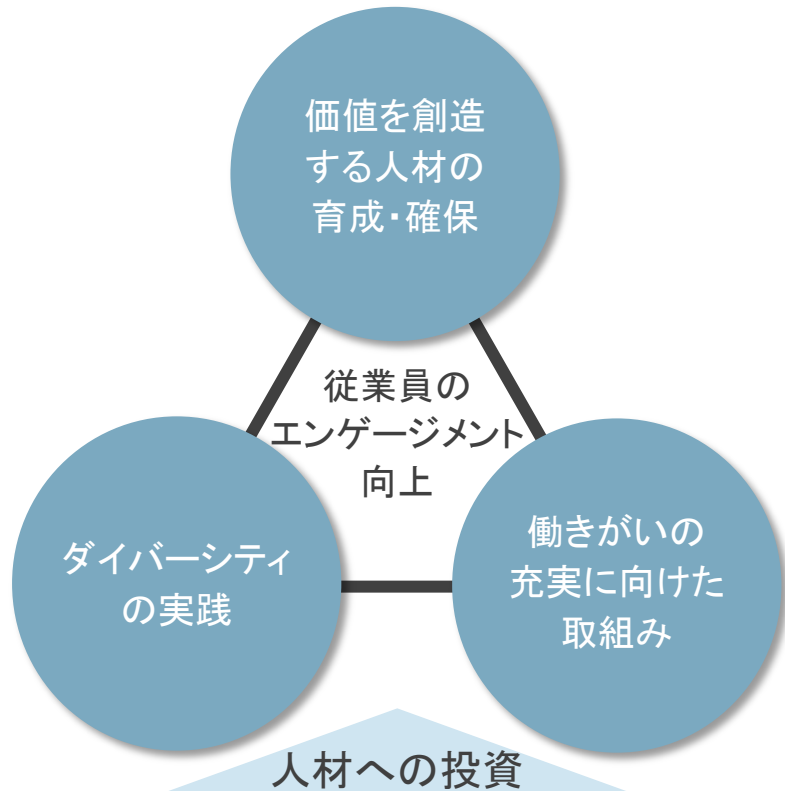
最大の経営資源は「人材」であるとの考えのもと、人材育成、社内環境整備に取り組む

人的資本経営の実践

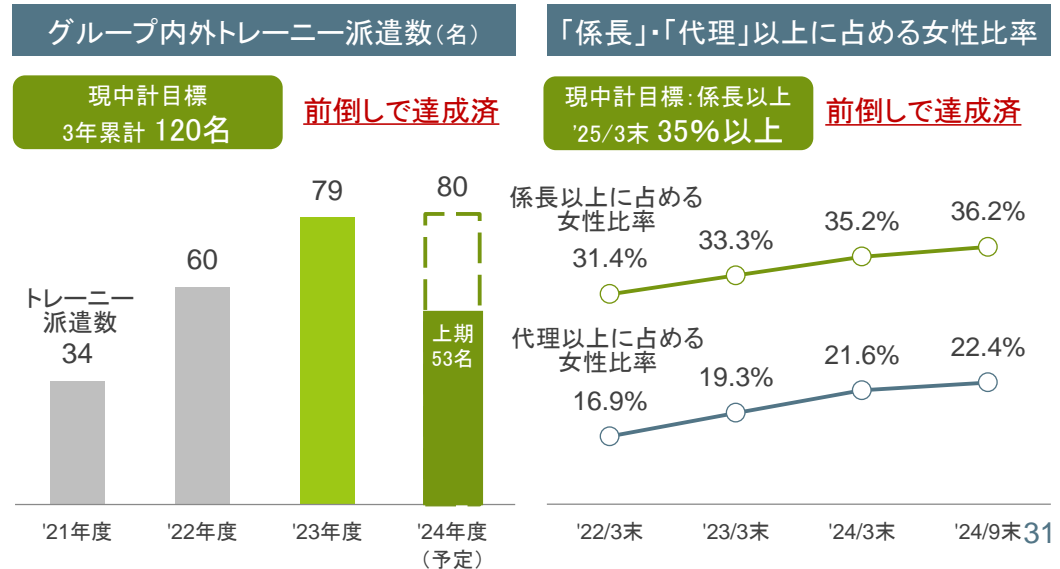
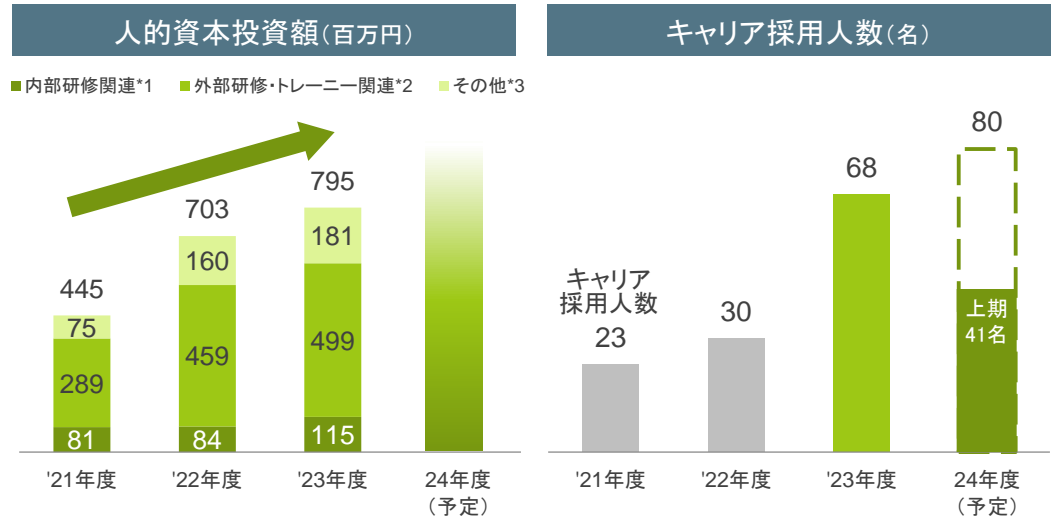
企業価値向上を図っていくための

最大の経営資源は『人材』であるとの考えのもと、

人材育成、社内環境整備を推進



人的資本経営にかかる指標・目標(銀行合算)



*1 外部講師費用・教材費 *2 外部研修・トレーニー派遣者の人件費、トレーニー派遣先への支払い
*3 上記以外の研修費(自宅学習システム、コアラ学習受講料、資格取得奨励金、販売資格受験費用等)

1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

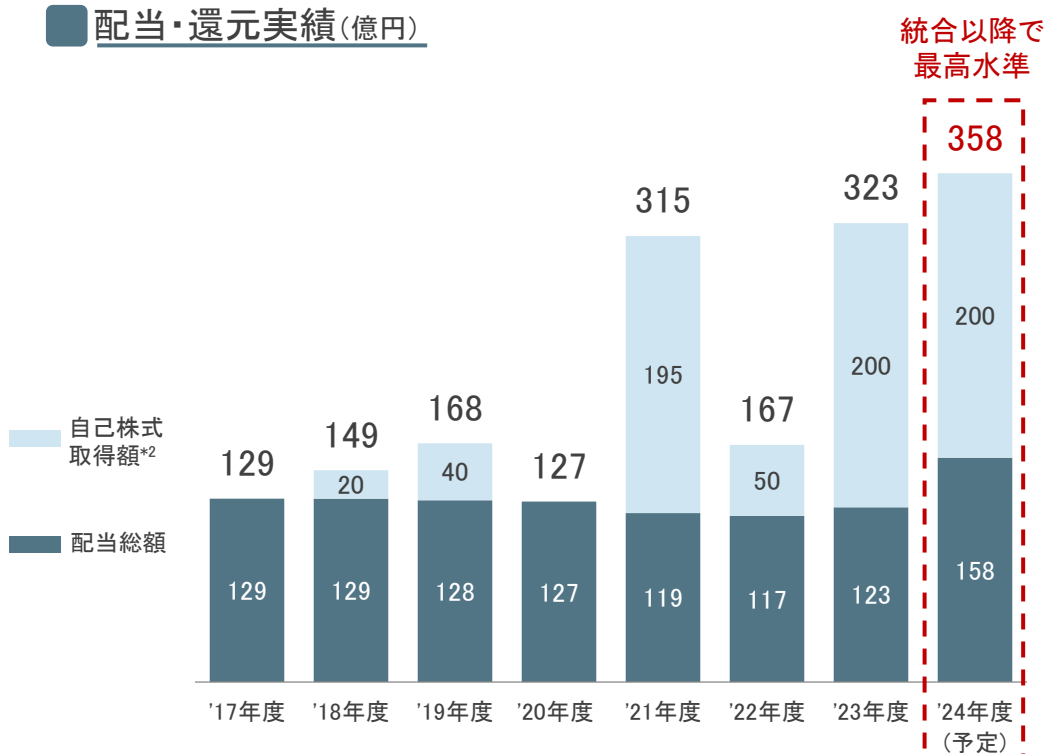
株主還元の実

2024年度の株主還元額(予定)は過去最高水準の358億円、総還元性向は60%超へ

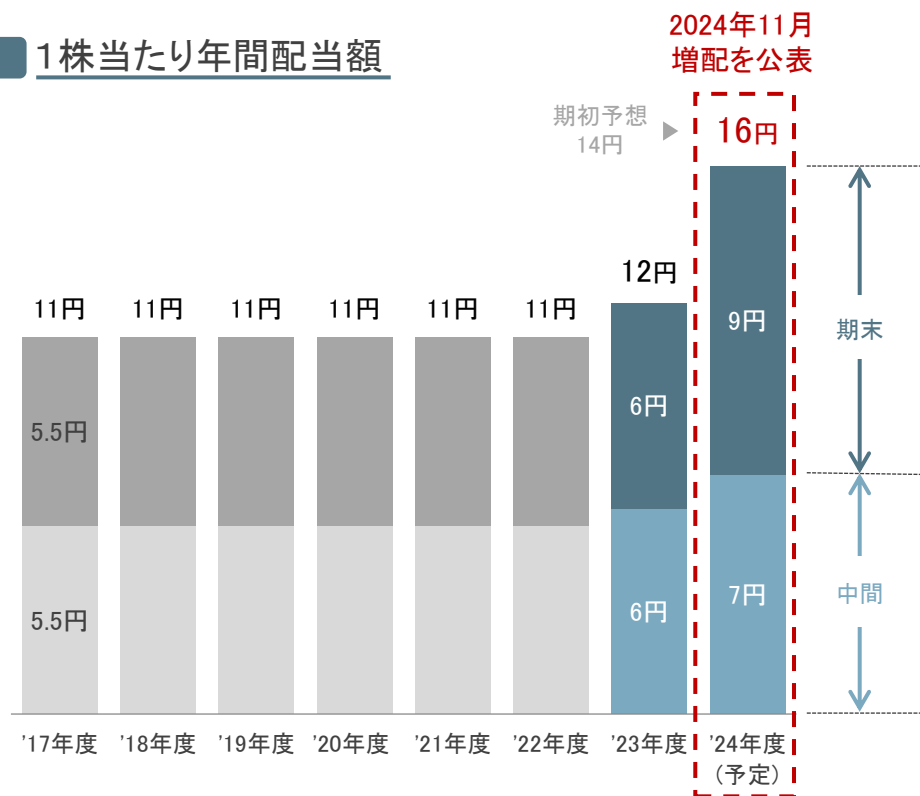
株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、**総還元性向*1 40%以上**を目安とします。

配当・還元実績(億円)



1株当たり年間配当額



配当性向	30.0%	27.8%	35.3%	34.9%	28.2%	36.7%	28.7%	28.2%
総還元性向	30.0%	32.3%	46.2%	34.9%	73.3%	52.2%	74.5%	63.9%

*1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 億円未満を四捨五入して表記

株主優待制度

茨城県・栃木県を中心とした地域の特産品等を贈呈

対象となる株主さま

毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上*1保有する株主さま

保有株式数	特産品等の金額目安	アイテム数
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	2024年度 592アイテム (各コース合計)
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

優待品例



専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。

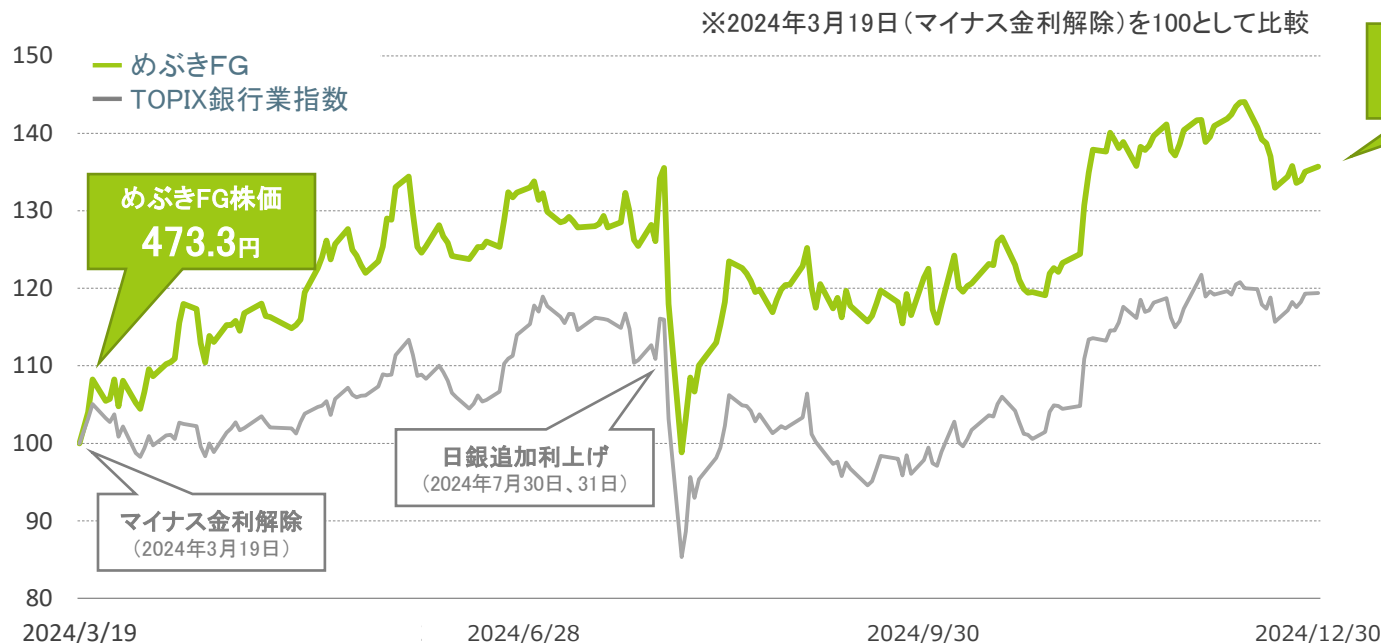


最新の情報はこちら

*1 継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年の基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまとなります。

めぶきフィナンシャルグループの株価推移

マイナス金利解除後の株価パフォーマンス



めぶきFG株価
642.3円

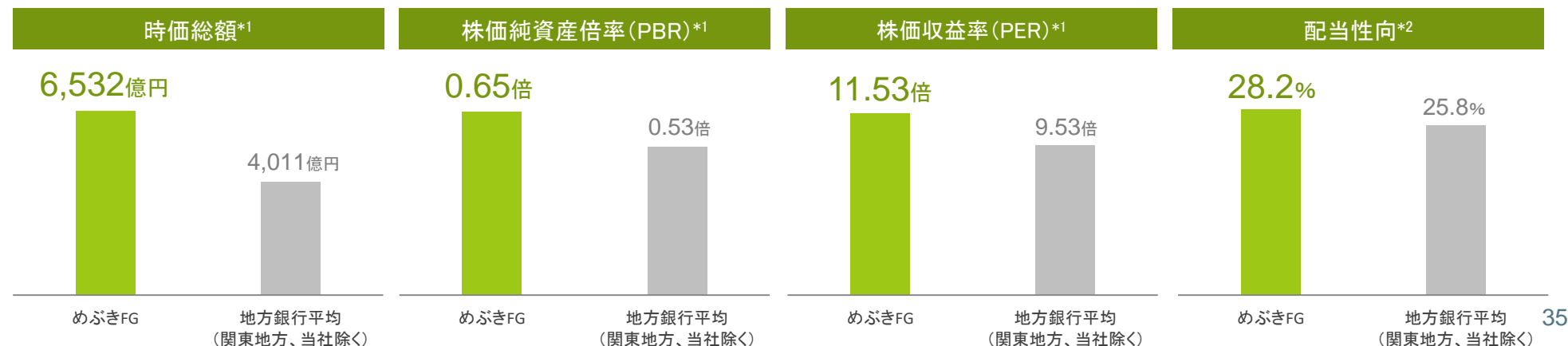
マイナス金利解除以降の騰落率
(2024年3月19日と2024年12月30日の比較)

めぶきFG +35%
TOPIX銀行業 +19%

当社の株価パフォーマンスは
地方銀行平均を大きく上回る

株価・配当関連指標(関東地方の地方銀行との比較)

*1 2024年12月30日の終値にて算出 *2 当社は2024年度(予定)、地方銀行平均は2023年度(実績)



1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

2024年度中間期 業績ハイライト(1)

(1)2024年度中間期決算

		2024年度 中間期実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する中間純利益	FG連結	320億円	+84億円	61.5%
				57.1%
対顧サービス利益*1	銀行単体 合算	263億円	+24億円	-
(うち、円貨貸出金利息)		(565億円)	(+41億円)	-
(うち、対顧役務利益)		(224億円)	(+18億円)	-
有価証券等収支*2		174億円	+51億円	-
有価証券売買等損益*3		△9億円	+47億円	-

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比84億円増益の320億円。経営統合以降の中間期で最高益となった。
- 国内の金利上昇を捉えた円貨貸出金利息の増加、有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果の取込みによる収支改善等が牽引。

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△) *2 投信解約損益を除き、日銀預け金利を含む
*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

(2)2024年度業績予想【2024年11月11日修正】

		当初業績予想 (本年5月公表)	通期業績予想 (本年11月修正)	当初予想比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	520億円	560億円	+40億円
ROE (純資産基準)		5.3%	5.6%	+0.3%pt

- 中間期業績および今後の見通しを踏まえ、通期業績予想を上方修正。

2024年度中間期 業績ハイライト(2)

(3)株主還元【2024年11月11日公表】

- 通期業績予想の上方修正等を踏まえ、増配および自己株式の取得を決定。
- 本年度の株主還元額(予定)は358億円、総還元性向は60%超へ。

配当引上げ(増配)

	当初配当予想 (本年5月公表)	配当予想 (本年11月公表)	当初予想比	(参考)前期実績
1株当たり年間配当額	14円	16円	+2円	12円
(中間配当)	(7円)	(7円)	(±0円)	(6円)
(期末配当)	(7円)	(9円)	(+2円)	(6円)

自己株式取得

	1回目 (本年5月公表)	2回目 (本年11月公表)	年間合計	(参考)前期実績
取得金額*1	100億円	100億円(上限)	200億円	200億円
取得株式数	16百万株	20百万株(上限)	—	48百万株
取得期間	2024.5.13~2024.7.2	2024.11.12~2025.2.20	—	—

*1 億円未満を四捨五入して表記

株主還元

	2024年度 (予定)	
配当性向*2	28.2%	年間配当総額158億円
総還元性向*2	63.9%	年間総還元額358億円=配当158億円+自己株式取得200億円

*2 FG連結純利益560億円(上方修正後)にて算出

2024年度中間期 決算概要

(億円)

【めぶきFG連結】

	2024年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
連結粗利益	993	+209	-
資金利益	773	+74	-
(うち預貸金利息差)	(583)	(+18)	-
役務取引等利益	242	+11	-
特定取引利益	2	△0	-
その他業務利益	△24	+124	-
営業経費	540	+2	-
与信関係費用(信用コスト)	25	+19	-
株式等関係損益	14	△72	-
経常利益	460	+125	57.5%
特別損益	△1	△1	-
親会社株主に帰属する中間純利益	320	+84	57.1%

2024年度
中間期

前年同期比

銀行単体合算・中間純利益(a)	296	+76
グループ会社 純利益合算(b)	32	+5
めぶきリース	4	△1
めぶき証券	2	△0
めぶき信用保証・常陽信用保証	21	+6
めぶきカード	2	△0
銀行子会社	2	+0
FG連結調整*1(c)	△8	+3
親会社株主に帰属する中間純利益 (a)+(b)+(c)	320	+84

*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

*2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

(億円)

【銀行単体合算】

	2024年度 中間期	前年同期比	修正後業績 予想進捗率
業務粗利益	951	+204	-
資金利益	776	+69	-
(うち投信解約損益)①	(24)	(+0)	-
資金利益(除く投信解約損益)	751	+68	-
(うち預貸金利息差②)	(576)	(+17)	-
(うち有価証券等収支*2)	(174)	(+51)	-
役務取引等利益③	198	+12	-
その他業務利益他	△23	+123	-
(うち国債等債券損益④)	△47	+156	-
(うち先物・オプション損益⑤)	△1	△40	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	26	+6	-
経費⑦	538	+11	-
実質業務純益	412	+193	-
コア業務純益	460	+36	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	436	+35	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	437	+75	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△10	△10	-
業務純益	423	+203	-
臨時損益	△1	△92	-
(うち不良債権処理額⑨)	39	+42	-
(うち株式等関係損益⑩)	15	△70	-
経常利益	421	+110	56.1%
特別損益	△1	△1	-
中間純利益	296	+76	56.9%

対顧客サービス利益((②)+(③)+(⑥)-(⑦))

信用コスト((⑧)+(⑨))

有価証券売買等損益*3((①)+(④)+(⑤)+(⑩))

2024年度業績予想 -上方修正後-

めぶきFG連結

	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	800	+50	460	57.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	560	+40	320	57.1%

銀行合算

	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	750	+60	421	56.1%
当期純利益	520	+40	296	56.9%

銀行単体

(常陽銀行)	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	505	+45	279	55.4%
当期純利益	350	+30	196	56.2%

(足利銀行)

	2024年度通期予想		2024年度中間期実績	
	【修正後】	当初予想比		進捗率
経常利益	245	+15	141	57.7%
当期純利益	170	+10	99	58.5%

(参考) 経済指標

10年国債利回り・日経平均株価・TOPIX銀行業指数の推移



※1999年12月10日を100として3指数を比較(~2024年12月30日)

(参考)ホームページのご案内

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

ホーム

https://www.mebuki-fg.co.jp/



「株主・投資家の皆さまへ」をクリック

株主・投資家の皆さまへ

https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/



- 業績・財務情報
- 株主のご案内
- IRライブラリー
- ESGへの対応
- 株主優待について
- IRカレンダー
- IRに関するよくあるご質問

など、随時更新してまいります。



最新の情報はこちら



本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。